



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月3日
東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所
 コード番号 8276 URL <https://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年2月21日～2025年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	444,898	4.6	13,360	0.8	14,639	1.1	10,727	58.1
2024年2月期	425,424	2.3	13,257	17.5	14,482	10.8	6,784	△9.7

(注) 包括利益 2025年2月期 11,082百万円(35.9%) 2024年2月期 8,152百万円(11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	209.08	—	5.7	4.7	3.0
2024年2月期	129.37	—	3.7	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	307,868	192,026	61.7	3,764.48
2024年2月期	309,461	188,266	60.2	3,551.29

(参考) 自己資本 2025年2月期 189,910百万円 2024年2月期 186,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	22,973	△14,646	△15,167	22,881
2024年2月期	22,699	△16,649	△1,692	29,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,202	32.5	1.2
2025年2月期	—	30.00	—	33.00	63.00	3,208	30.1	1.7
2026年2月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00	—	—	—

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	221,000	2.0	7,100	12.6	7,800	10.3	5,700	24.9	114.12
通 期	456,000	2.5	14,500	8.5	15,600	6.6	10,800	0.7	217.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	51,546,470株	2024年2月期	52,546,470株
② 期末自己株式数	2025年2月期	1,098,542株	2024年2月期	98,338株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	51,307,540株	2024年2月期	52,448,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年2月21日～2025年2月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	403,686	6.0	10,326	△5.8	12,106	△1.8	8,831	60.3
2024年2月期	380,967	2.6	10,965	10.3	12,324	0.1	5,509	△33.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	172.13		—					
2024年2月期	105.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年2月期	281,906		167,213		59.3		3,314.57	
2024年2月期	282,007		166,037		58.9		3,165.75	

(参考) 自己資本 2025年2月期 167,213百万円 2024年2月期 166,037百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	204,000	4.9	7,000	16.2	5,300	27.0	106.11	
通 期	425,000	5.3	13,400	10.7	10,200	15.5	205.03	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(会計上の見積りの変更)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年2月21日から2025年2月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復が続く、金融政策も正常化に進む一方で、生活必需品やエネルギー価格は高止まりしており、消費者の生活防衛意識は高まった状態が継続しております。また関税を巡る保護主義的な動きやウクライナ情勢など世界情勢・経済は一層不確実性を増しており、依然として不透明な状況が続いております。

小売業界を取り巻く環境につきましては、商品価格上昇により収益面では好調な推移となっておりますが、人件費や建築資材などの高騰により利益を圧迫している他、業態を越えた企業間競争の激化や採用難など、大変厳しい経営環境となっております。

こうした状況の下、当社グループは「販売力向上」と「生産性向上」に取り組んでおり、5月に当社の連結子会社である舞鶴流通産業株式会社を株式会社エールに合併し、8月には株式会社丸善を当社に吸収合併いたしました。業務効率の向上を図るとともに、一体性を持った運営により顧客体験価値の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,448億98百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は133億60百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は146億39百万円(前年同期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は107億27百万円(前年同期比58.1%増)の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は「第五次中期経営計画」を策定し、地域密着ライフスタイル総合(創造)企業を目指すべく、「子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得」「ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大」「生産性改善も含むコスト構造改革の推進」を重点戦略として具体的な取組みを進めております。

- ①子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得
 - ・日常使い商品の価格対応強化
 - ・生鮮品・PB商品での差別化
 - ・アプリを活用したコミュニケーション強化
- ②ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大
 - ・複数フォーマットによる重点エリアへの出店拡大
 - ・地域密着取組みによる顧客基盤の盤石化
 - ・小型店舗・ネットスーパーなど新規チャネル拡大
- ③生産性改善も含むコスト構造改革の推進
 - ・生産性改善・業務プロセス見直しを通じた賃金UP
 - ・働きがい向上と人件費コントロールの両立
 - ・物流改革の推進、運用見直し等による各種コストの最適化

子育て世代ニーズ対応の取組みとして、子育て世代に人気の大容量パックを強化した他、頻度品をKVI(キーバリューアイテム)として価格訴求しました。またHOPアプリは2024年7月にリリースし、2025年2月現在で81万人がアプリ会員登録しています。

ドミナント戦略強化に向けた新規出店では愛知県に3店舗、滋賀県に1店舗、大阪府に1店舗の新規出店し、3店舗を閉店いたしました。また既存店の改装も継続的に実施し、子育て世代にも受け入れられやすい店舗へとゾーニングやテナントの見直しを行いました。ネットスーパー事業は5店舗となり、販売チャネルの拡大を図っています。

コスト構造改革として、連結子会社の株式会社ベストーネが運営するプロセスセンター・デリカセンターのアウトパック活用推進とともに、従業員の働きがいを向上し生産性を高める取組みを進めております。物流事業においては2024年問題と合わせ効率化を進めており、共同配送やリードタイムの変更を実施しております。

これらの取組みと2024年8月21日に吸収合併した株式会社丸善の効果により営業収益は増加した一方、アウトパック活用や売上高の増加に伴う販売計画の精度が十分でなかったために粗利益率が低下し、営業利益、経常利益は減益となりました。当期純利益は前期に発生した能登半島地震被害に伴う特別損失の反動と政策保有株式の売

却益により増益となりました。

京都府で総合小売業を展開する「株式会社エール」は、舞鶴流通産業株式会社の合併による営業収入増と、2023年度改装による費用増の反動で、増収・増益となりました。

書籍販売やフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、不採算事業の縮小と販売管理費の削減により、減収ながら赤字縮小となりました。

中国湖南省で小売事業を1店舗運営する「平和堂（中国）有限公司」は、中国経済の減速と周辺環境の激化により減収・減益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,213億23百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は130億58百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストーネ」は、2023年5月31日に稼働した新デリカセンターの生産数が順調に増加していること、および株式会社平和堂の生産性改善の取組みによる受注増もあり、増収・増益となりました。

ビル管理会社を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は能登半島地震被害の復旧工事受注や作業単価見直しにより、増収・増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は66億31百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は19億25百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、売上高は伸長しましたが、販売管理費の増加により、増収・減益となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のケンタッキーフライドチキンの売上が好調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は169億42百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は7億65百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億92百万円減少（前期末比0.5%減）し、3,078億68百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が54億53百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億60百万円増加した一方で、現金及び預金が62億33百万円、繰延税金資産が19億50百万円、投資有価証券が5億89百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億51百万円減少（前期末比4.4%減）し、1,158億42百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務が29億28百万円、支払手形及び買掛金が16億69百万円増加した一方で、短期借入金59億80百万円、退職給付に係る負債が19億66百万円、長期借入金が18億50百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億59百万円増加（前期末比2.0%増）し、1,920億26百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が57億28百万円、退職給付に係る調整累計額が11億64百万円増加した一方で、自己株式が22億86百万円増加、為替換算調整勘定が5億81百万円減少したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ2億74百万円増加し、229億73百万円となりました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益152億18百万円、減価償却費131億70百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額41億17百万円、売上債権の増加額16億46百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ20億2百万円減少し、146億46百万円となりました。当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入17億35百万円による資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出161億76百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ134億75百万円増加し、151億67百万円となりました。当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入45億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出93億30百万円、自己株式の取得による支出45億35百万円、短期借入金の減少額30億円等による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期
自己資本比率 (%)	55.6	58.5	60.0	60.2	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	34.6	38.0	35.0	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	108.2	149.1	174.8	124.0	88.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	846.6	753.9	578.7	707.2	347.3

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、物価の上昇や急激な為替変動などの懸念もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、全社を挙げて生産性の改善と販売力の強化に取り組み、積極的な改装による活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,560億円(前年同期比2.5%増)、営業利益は145億円(前年同期比8.5%増)、経常利益は156億円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は108億円(前年同期比0.7%増)を予定いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。I F R S (国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,051	26,817
受取手形、売掛金及び契約資産	10,180	11,840
商品及び製品	19,124	19,837
原材料及び貯蔵品	200	246
その他	5,917	5,898
貸倒引当金	△60	△38
流動資産合計	68,413	64,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,613	94,754
土地	98,640	98,383
建設仮勘定	1,416	3,001
その他（純額）	10,115	10,099
有形固定資産合計	※1 200,786	※1 206,239
無形固定資産		
のれん	607	540
借地権	5,513	5,555
その他	3,925	3,745
無形固定資産合計	10,046	9,841
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,460	※2 3,871
長期貸付金	520	478
敷金及び保証金	18,003	18,006
繰延税金資産	4,963	3,013
退職給付に係る資産	97	104
その他	2,524	2,066
貸倒引当金	△355	△355
投資その他の資産合計	30,214	27,184
固定資産合計	241,047	243,266
資産合計	309,461	307,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,810	31,479
短期借入金	17,330	11,350
リース債務	11	9
未払金及び未払費用	11,855	13,177
未払法人税等	2,303	2,184
未払消費税等	694	1,545
預り金	4,031	3,762
商品券	52	—
賞与引当金	1,937	1,519
返金負債	7,674	7,855
契約負債	11,598	10,723
利息返還損失引当金	23	13
閉店損失引当金	371	124
役員賞与引当金	36	65
災害損失引当金	1,114	—
その他	442	722
流動負債合計	89,287	84,532
固定負債		
長期借入金	10,825	8,975
リース債務	11	2
退職給付に係る負債	8,127	6,160
資産除去債務	4,426	7,355
受入敷金保証金	8,250	8,301
繰延税金負債	59	100
その他	206	415
固定負債合計	31,907	31,310
負債合計	121,194	115,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,746
利益剰余金	150,087	155,815
自己株式	△198	△2,485
株主資本合計	181,251	184,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284	913
為替換算調整勘定	3,424	2,843
退職給付に係る調整累計額	298	1,462
その他の包括利益累計額合計	5,007	5,219
非支配株主持分	2,008	2,116
純資産合計	188,266	192,026
負債純資産合計	309,461	307,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
営業収益		
売上高	390,491	408,323
不動産賃貸収入	16,337	16,702
その他の営業収入	18,595	19,872
営業収益合計	425,424	444,898
売上原価	※1 270,536	※1 283,644
売上総利益	119,954	124,678
営業総利益	154,887	161,253
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	21,358	22,375
給料及び手当	60,935	63,708
賞与引当金繰入額	1,964	1,781
退職給付費用	1,418	1,204
賃借料	13,317	13,467
減価償却費	12,423	13,170
のれん償却額	66	66
その他	30,146	32,119
販売費及び一般管理費合計	141,630	147,893
営業利益	13,257	13,360
営業外収益		
受取利息	183	164
受取配当金	108	108
受取保険金	78	75
受取補助金	102	201
為替差益	20	2
受取手数料	578	580
その他	356	315
営業外収益合計	1,427	1,447
営業外費用		
支払負担金	54	1
支払利息	34	68
支払補償金	2	28
貸倒引当金繰入額	75	—
その他	36	70
営業外費用合計	203	168
経常利益	14,482	14,639

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)		当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	
特別利益				
資産除去債務戻入額		18		11
固定資産売却益	※2	11	※2	57
投資有価証券売却益		25		1,082
閉店損失引当金戻入額		99		46
受取補償金		20		—
受取保険金		—	※3	204
災害損失引当金戻入額		—		369
その他		4		38
特別利益合計		180		1,811
特別損失				
災害による損失	※4	212	※4	7
災害損失引当金繰入額	※5	1,114		—
固定資産除却損	※6	993	※6	367
閉店損失引当金繰入額		57		66
減損損失	※7	1,556	※7	655
その他		198		136
特別損失合計		4,133		1,232
税金等調整前当期純利益		10,529		15,218
法人税、住民税及び事業税		4,111		3,986
法人税等調整額		△441		398
法人税等合計		3,670		4,384
当期純利益		6,859		10,833
非支配株主に帰属する当期純利益		74		106
親会社株主に帰属する当期純利益		6,784		10,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
当期純利益	6,859	10,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	△370
為替換算調整勘定	304	△544
退職給付に係る調整額	307	1,164
その他の包括利益合計	※1 1,293	※1 249
包括利益	8,152	11,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,062	10,939
非支配株主に係る包括利益	90	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	145,505	△197	176,670
当期変動額					
剰余金の配当			△2,202		△2,202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,784		6,784
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,582	△0	4,581
当期末残高	11,614	19,748	150,087	△198	181,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	603	3,115	△9	3,710	1,917	182,297
当期変動額						
剰余金の配当						△2,202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						6,784
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	308	307	1,297	91	1,388
当期変動額合計	680	308	307	1,297	91	5,969
当期末残高	1,284	3,424	298	5,007	2,008	188,266

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	150,087	△198	181,251
当期変動額					
剰余金の配当			△2,749		△2,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
親会社株主に帰属する当期純利益			10,727		10,727
自己株式の取得				△4,535	△4,535
自己株式の消却			△2,249	2,249	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,728	△2,286	3,439
当期末残高	11,614	19,746	155,815	△2,485	184,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,284	3,424	298	5,007	2,008	188,266
当期変動額						
剰余金の配当						△2,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
親会社株主に帰属する当期純利益						10,727
自己株式の取得						△4,535
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	△581	1,164	212	107	319
当期変動額合計	△370	△581	1,164	212	107	3,759
当期末残高	913	2,843	1,462	5,219	2,116	192,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,529	15,218
減価償却費	12,423	13,170
減損損失	1,556	655
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△292
受取利息	△183	△164
支払利息	34	68
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△1,080
固定資産除却損	993	367
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△655	△247
売上債権の増減額(△は増加)	△2,809	△1,646
棚卸資産の増減額(△は増加)	△691	△676
その他の資産の増減額(△は増加)	1,866	289
仕入債務の増減額(△は減少)	977	1,624
未払金の増減額(△は減少)	△862	1,460
預り金の増減額(△は減少)	190	△325
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△227	37
災害損失引当金の増減額(△は減少)	1,114	△1,114
その他	1,752	△481
小計	26,046	26,929
利息及び配当金の受取額	428	227
利息の支払額	△32	△66
法人税等の支払額	△3,743	△4,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,699	22,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,583	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	45	1,735
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,262	△16,176
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	421
長期前払費用の取得による支出	△238	△45
敷金及び保証金の差入による支出	△127	△104
敷金及び保証金の回収による収入	424	470
その他	△1,088	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,649	△14,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△3,000
長期借入れによる収入	5,300	4,500
長期借入金の返済による支出	△5,070	△9,330
自己株式の取得による支出	△0	△4,535
配当金の支払額	△2,202	△2,749
非支配株主への配当金の支払額	△22	△35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
その他	△167	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△15,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,329	△6,544
現金及び現金同等物の期首残高	25,096	29,426
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,426	※1 22,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の14社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 湖南平和物業發展有限公司 (株)ユーイング (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン

当連結会計年度において、連結子会社でありました舞鶴流通産業(株)は、(株)エールを存続会社とする吸収合併、(株)丸善は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は、(株)ベル、熊谷電工(株)の2社であります。

(3) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル、熊谷電工(株)の2社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業發展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 …… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(ヘ) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①商品の販売に係る収益認識

当社グループの商品販売に係る収益は、主に小売事業における商品の販売によるものであります。これらの取引については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。販売における対価は、現金で受領しております。その他クレジット、電子マネー、掛売があります。これらは、通常1カ月以内で現金化されます。

②サービスに係る収益認識

当社グループのサービスに係る収益は、主に物流サービス、設備メンテナンスによる事業収入であります。これらのサービスの提供は継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

③不動産事業に係る収益

当社グループの不動産事業に係る収益は、主に商業施設の運営、管理に関連する事業収入であります。これらの取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積り変更による増加額2,755百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積り変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は165百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	223,230百万円	229,061百万円

※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
投資有価証券	10百万円	624百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
	664百万円	660百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
土地	一百万円	26百万円
建物及び構築物	10	—
その他	1	31
計	11	57

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※3 受取保険金

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

令和6年能登半島地震による商品被害等に係るものであります。

※4 災害による損失

災害による損失は令和6年能登半島地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
棚卸資産の滅失損失	206 百万円	— 百万円
原状回復費用	8	—
営業休止期間中の固定費	11	4
その他	0	2
保険収入	△14	—
計	212	7

※5 災害損失引当金繰入額

災害損失引当金繰入額は令和6年能登半島地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
原状回復費用	1,114 百万円	— 百万円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
建物及び構築物	90百万円	79百万円
無形固定資産	191	24
除去による費用支出	542	239
その他	169	23
計	993	367

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、兵庫県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	671	—	671
土地	189	594	783
その他(注)	100	—	100
合計	961	594	1,556

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.04%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、兵庫県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	543	—	543
土地	15	51	66
その他(注)	45	—	45
合計	603	51	655

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.56%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,004百万円	549百万円
組替調整額	△25	△1,082
税効果調整前	978	△533
税効果額	△298	162
その他有価証券評価差額金	680	△370
為替換算調整勘定		
当期発生額	304	701
組替調整額	—	—
税効果調整前	304	701
税効果額	—	△1,245
為替換算調整勘定	304	△544
退職給付に係る調整額		
当期発生額	275	1,757
組替調整額	167	△83
税効果調整前	442	1,674
税効果額	△134	△509
退職給付に係る調整額	307	1,164
その他の包括利益合計	1,293	249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,546,470	—	—	52,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,019	319	—	98,338

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,206	23.00	2023年2月20日	2023年5月19日
2023年9月28日 取締役会	普通株式	996	19.00	2023年8月20日	2023年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	2024年2月20日	2024年5月17日

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,546,470	—	1,000,000	51,546,470

(変動事由の概要)

普通株式の減少1,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,338	2,000,204	1,000,000	1,098,542

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加2,000,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

普通株式の自己株式の減少1,000,000株は、消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	1,206	23.00	2024年2月20日	2024年5月17日
2024年10月3日 取締役会	普通株式	1,543	30.00	2024年8月20日	2024年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,664	33.00	2025年2月20日	2025年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
現金及び預金勘定	33,051百万円	26,817百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,625	△3,936
現金及び現金同等物	29,426	22,881

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（3～39年）に対応する割引率（0.0～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
期首残高	4,492百万円	4,507百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69	459
時の経過による増加額	55	58
見積の変更による調整額(注1)	—	2,755
資産除去債務の消滅による減少額 (注2)	5	—
履行による減少額	104	47
期末残高(注3)	4,507	7,732

(注) 1 見積り変更による影響額の内容及び影響額

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

当社グループの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行ったものであります。

この見積り変更により、変更前の資産除去債務残高に2,755百万円を加算いたしました。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は165百万円減少しております。

2 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

3 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)81百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)377百万円も含まれております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	373,925	858	374,784	15,707	390,491	—	390,491
サービス収入	14,867	3,659	18,527	68	18,595	—	18,595
顧客との契約から生じる収益	388,793	4,518	393,311	15,775	409,086	—	409,086
その他の収益	13,843	1,951	15,794	542	16,337	—	16,337
外部顧客への売上高	402,636	6,469	409,106	16,318	425,424	—	425,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,375	43,814	47,189	317	47,506	△47,506	—
計	406,011	50,284	456,296	16,635	472,931	△47,506	425,424
セグメント利益	13,164	1,105	14,270	872	15,142	△660	14,482
セグメント資産	302,601	29,279	331,880	8,530	340,411	△30,950	309,461
その他の項目							
減価償却費	10,458	1,444	11,902	496	12,398	24	12,423
受取利息	209	2	211	6	218	△35	183
支払利息	41	12	54	1	55	△21	34
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,696	3,244	18,940	733	19,674	—	19,674

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△660百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△30,950百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額24百万円は、セグメント間取引消去等であります。

- 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 7 受取利息の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
 8 支払利息の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
 9 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸 表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	391,023	971	391,995	16,328	408,323	—	408,323
サービス収入	15,962	3,836	19,799	73	19,872	—	19,872
顧客との契約から生じる 収益	406,986	4,807	411,794	16,401	428,195	—	428,195
その他の収益	14,337	1,824	16,161	541	16,702	—	16,702
外部顧客への売上高	421,323	6,631	427,955	16,942	444,898	—	444,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,597	49,543	53,141	313	53,454	△53,454	—
計	424,921	56,175	481,097	17,255	498,353	△53,454	444,898
セグメント利益	13,058	1,925	14,984	765	15,750	△1,110	14,639
セグメント資産	299,821	27,786	327,608	9,190	336,799	△28,930	307,868
その他の項目							
減価償却費	11,143	1,515	12,659	578	13,237	△66	13,170
受取利息	199	3	203	5	209	△44	164
支払利息	78	20	98	1	100	△31	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,056	459	15,515	768	16,283	△158	16,124

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△1,110百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4 セグメント資産の調整額△28,930百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 5 減価償却費の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 7 受取利息の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
 8 支払利息の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。
 9 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△158百万円は、セグメント間取引消去であります。
 10 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,523	—	1,523	32	1,556	—	1,556

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	619	—	619	35	655	—	655

(注) 「その他」の金額は、外食事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	607	—	607	—	607	—	607

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	540	—	540	—	540	—	540

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)		当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	
1株当たり純資産額	3,551.29円	1株当たり純資産額	3,764.48円
1株当たり当期純利益	129.37円	1株当たり当期純利益	209.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
純資産の部の合計額	188,266百万円	192,026百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,008百万円	2,116百万円
(うち非支配株主持分)	(2,008百万円)	(2,116百万円)
普通株式に係る純資産額	186,258百万円	189,910百万円
普通株式の発行済株式数	52,546千株	51,546千株
普通株式の自己株式数	98千株	1,098千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,448千株	50,447千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,784百万円	10,727百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,784百万円	10,727百万円
普通株式の期中平均株式数	52,448千株	51,308千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、「第5次中期経営計画2024-2026年度」の計画初年度にあたり、当該計画の中で2030年に向けて成長を加速すると同時に、安定的な利益還元を掲げております。キャッシュアロケーションについては、成長投資を目指した投資を継続するために内部留保を確保しつつ、業績に応じた増配・自己株式取得の実施により総還元性向上に努めることを基本方針としております。

上記方針に基づき、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	60億円(上限)
④取得期間	2024年8月21日から2025年8月20日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

2. 自己株式取得の実施内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	129,500株
(3)株式の取得価額の総額	313,459,800円
(4)取得期間	2025年2月21日から2025年3月20日(受渡日ベース)
(5)取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年4月3日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エールを吸収合併することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エール
事業の内容	小売事業

(2) 企業結合日

2025年8月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エールを消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの営業力の強化及び経営効率の向上を目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,885	16,759
売掛金	8,823	10,715
商品	15,599	16,480
貯蔵品	29	36
前払費用	519	467
短期貸付金	4,228	573
未収入金	3,223	3,627
その他	1,594	964
貸倒引当金	△1,034	△38
流動資産合計	55,869	49,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,770	74,609
構築物（純額）	3,573	3,786
機械及び装置（純額）	661	770
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	5,557	5,950
土地	91,982	93,203
リース資産（純額）	34	28
建設仮勘定	1,367	2,898
有形固定資産合計	171,947	181,247
無形固定資産		
のれん	487	540
借地権	4,127	4,334
ソフトウェア	3,455	2,875
その他	245	666
無形固定資産合計	8,315	8,416
投資その他の資産		
投資有価証券	4,417	3,238
関係会社株式	2,144	1,408
関係会社出資金	2,766	2,766
長期貸付金	520	478
関係会社長期貸付金	6,777	6,971
長期前払費用	2,113	1,927
繰延税金資産	4,495	4,354
敷金及び保証金	22,554	22,761
その他	441	166
貸倒引当金	△355	△1,415
投資その他の資産合計	45,874	42,655
固定資産合計	226,138	232,319
資産合計	282,007	281,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,246	30,029
短期借入金	11,800	7,200
1年内返済予定の長期借入金	8,480	6,350
未払金	3,396	4,749
未払費用	5,463	5,841
未払法人税等	2,036	1,584
未払事業所税	145	146
未払消費税等	318	1,062
預り金	3,624	3,388
契約負債	8,880	8,227
返金負債	7,639	7,855
利息返還損失引当金	23	13
賞与引当金	1,683	1,233
閉店損失引当金	360	122
役員賞与引当金	36	65
災害損失引当金	893	—
その他	2,666	5,194
流動負債合計	85,693	83,065
固定負債		
長期借入金	10,825	8,975
退職給付引当金	7,391	7,229
受入敷金保証金	7,979	8,396
資産除去債務	4,062	7,009
その他	18	17
固定負債合計	30,276	31,628
負債合計	115,970	114,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	799	743
別途積立金	122,350	124,850
繰越利益剰余金	9,003	10,392
利益剰余金合計	134,321	138,153
自己株式	△198	△2,485
株主資本合計	164,754	166,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,283	913
評価・換算差額等合計	1,283	913
純資産合計	166,037	167,213
負債純資産合計	282,007	281,906

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
営業収益		
売上高	351,782	372,640
不動産賃貸収入	14,852	15,292
その他の営業収入	14,333	15,753
営業収益合計	380,967	403,686
売上原価		
商品期首棚卸高	14,741	15,599
当期商品仕入高	258,392	276,055
商品期末棚卸高	15,599	16,480
売上総利益	94,247	97,466
営業総利益	123,433	128,512
販売費及び一般管理費	112,468	118,185
営業利益	10,965	10,326
営業外収益		
受取利息	72	80
受取配当金	630	860
受取補助金	82	188
為替差益	19	—
受取手数料	588	596
その他	250	275
営業外収益合計	1,644	2,001
営業外費用		
支払利息	34	70
支払補償金	8	27
支払負担金	54	1
貸倒引当金繰入額	75	—
その他	112	121
営業外費用合計	285	221
経常利益	12,324	12,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
特別利益		
資産除去債務戻入額	7	1
閉店損失引当金戻入額	80	39
固定資産売却益	—	26
投資有価証券売却益	25	1,081
災害損失引当金戻入額	—	219
受取保険金	—	204
その他	1	—
特別利益合計	114	1,572
特別損失		
固定資産除却損	890	287
災害による損失	209	2
閉店損失引当金繰入額	37	57
減損損失	1,441	603
関係会社支援損	420	60
災害損失引当金繰入額	893	—
抱合せ株式消滅差損	—	531
その他	0	2
特別損失合計	3,893	1,544
税引前当期純利益	8,545	12,134
法人税、住民税及び事業税	3,454	3,007
法人税等調整額	△418	296
法人税等合計	3,035	3,303
当期純利益	5,509	8,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	856	119,850	8,139	131,014
当期変動額								
剰余金の配当							△2,202	△2,202
当期純利益							5,509	5,509
固定資産圧縮積立金の 取崩					△57		57	—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△57	2,500	863	3,306
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	799	122,350	9,003	134,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197	161,448	602	602	162,050
当期変動額					
剰余金の配当		△2,202			△2,202
当期純利益		5,509			5,509
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			680	680	680
当期変動額合計	△0	3,306	680	680	3,986
当期末残高	△198	164,754	1,283	1,283	166,037

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	799	122,350	9,003	134,321
当期変動額								
剰余金の配当							△2,749	△2,749
当期純利益							8,831	8,831
固定資産圧縮積立金の 取崩					△56		56	—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△2,249	△2,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△56	2,500	1,388	3,832
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	743	124,850	10,392	138,153

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△198	164,754	1,283	1,283	166,037
当期変動額					
剰余金の配当		△2,749			△2,749
当期純利益		8,831			8,831
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△4,535	△4,535			△4,535
自己株式の消却	2,249	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△370	△370	△370
当期変動額合計	△2,286	1,545	△370	△370	1,175
当期末残高	△2,485	166,299	913	913	167,213

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り変更)

当事業年度において、当社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積り変更による増加額2,706百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積り変更により、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は143百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年4月3日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エールを吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。